

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和06年11月29日

計画の名称	富士吉田市「富士の麓の安全・安心計画」その2（防災・安全）													
計画の期間	令和05年度 ～ 令和05年度（1年間）										重点配分対象の該当			
交付対象	富士吉田市													
計画の目標	南海トラフ巨大地震などの大災害に備え、住民の避難に資する社会資本の老朽化対策や事前防災・減災対策を一体的、総合的に実施し、安全安心な地域づくりを実現する。													
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		18	A	18	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R5年度当初		R5年度末
1	重要な管路施設の耐震化率を4.0%（R5年度当初）から5.0%（R5年度末）に増加させる。			
	重要な施設の耐震化率	4%	%	5%
	重要な管路施設のうち、耐震性を有する管路及び耐震化対策を施した管路の延長（km）/重要な管路の延長（km）			

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
下水道事業	A07-001	下水道	一般	富士吉田 市	直接	富士吉田市	管渠（ 污水）	改築	重要な管路施設耐震化（ 地震対策）	管路施設の耐震化	富士吉田市	■					18		—	
		総合地震																		
												小計						18		
											合計						18			

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

庁内関係課と外部識者より評価員を選定し事後評価を実施。

事後評価の実施時期

事業終了年度の翌年度（令和6年度）

公表の方法

ホームページにて公表

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

平成30年度から令和5年度までの6年間でマンホール浮上防止44箇所、管口可とう化35箇所を施工し、令和5年度末時点で重要な管路施設の耐震化率は5.8%となり目標を達成した。耐震化を行ったことで地域住民の安心・安全が確保された。

定量的指標以外の交付対象事業の
効果の発現状況（必要に応じて記述）

○特記事項（今後の方針等）

富士吉田市下水道総合地震対策計画では、重要な管路施設54kmのうち、耐震対策が必要な管路施設は8.5kmとなっており、診断・選定された対策必要箇所において耐震事業は完了した。今後も国の動向を注視し、安心・安全な地域づくりを進めていく。

○目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値／実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1			
	最 終 目標値	5%	
	最 終 実績値	6%	